

社会資本整備審議会河川分科会
気候変動に適応した治水対策検討小委員会

1. 目 的

地球温暖化に起因する気候変動は、その予想される影響の大きさと深刻さから見て、人類の生存基盤そのものに影響を与える重要な課題である。その影響としては、生態系、淡水資源、食糧、沿岸域と低平地、産業、健康など広範囲の分野に及ぶ。沿岸域と低平地等においては、海面上昇、大雨の頻度増加、強い台風の増加等による、水害、土砂災害、高潮災害等の頻発や激甚化などの懸念が指摘されている。

こうした中で、気候変動に関する政府間パネル（I P C C）の第4次評価報告書が出され、温暖化の緩和策には限界があり、温暖化に伴う様々な影響への適応策を講じていくことが重要であるということが指摘されている。このような認識は国際的に深刻に受け止められており、欧米では温暖化の緩和策としての温室効果ガスの削減への取り組みのみならず、気候変動への適応策として、海面上昇に対し既に計画的な堤防の嵩上げによる高さの確保などに着手している国もある。

しかし、我が国においては、気候変動が水害、土砂災害、高潮災害等に与える影響について、科学的な解明がなされつつある段階であり、気候変動に適応する具体的な治水施策等は十分に行われていない。

国民の安全・安心を担うのは、国の基本的な責務である。このため国みずから、早い段階から長期的な視点に立ち気候変動に対して、予防的な施設の整備をはじめとする順応的な適応策を実施していくことが重要である。

したがって、早期に気候変動に伴う水害、土砂災害、高潮災害等の頻度や規模などの特性の変化及び社会に与える影響について、分析・評価し、これに対応するための適応策について検討する。

2. 委員会名簿

- 池淵 周一 京都大学 名誉教授
- 磯部 雅彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻 教授
- 沖 大幹 東京大学生産技術研究所 教授
- 岸 由二 慶應義塾大学 教授
- 木本 昌秀 東京大学気候システム研究センター
副センター長・教授
- 小池 俊雄 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授
- 重川希志依 富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授
- 中北 英一 京都大学防災研究所 気象・水象災害研究部門 教授
- 福岡 捷二 中央大学 研究開発機構 教授
- 藤田 正治 京都大学防災研究所 流域災害研究センター 教授
- 藤吉洋一郎 大妻女子大学文学部 教授
- 三村 信男 茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 教授
- 虫明 功臣 福島大学理工学群共生システム理工学類 教授

※敬称略、五十音順

※○印は、委員長